

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月23日

上場会社名 新神戸電機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6934 URL <http://www.shinkobe-denki.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 臼井 正信

問合せ先責任者 (役職名) CSR・コーポレート本部長 (氏名) 境 恭一

TEL 03-6811-2360

四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	18,043	—	1,434	—	973	—	338	—
20年3月期第1四半期	15,718	11.2	783	△2.0	583	31.5	235	264.7

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	6.67	—	—	—
20年3月期第1四半期	4.63	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	50,089	21,557	21,557	42.3	416.82			
20年3月期	52,655	21,836	21,836	40.8	422.39			

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 21,172百万円 20年3月期 21,458百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期連結累計期間	37,600	—	2,900	—	2,100	—	900	—	17.67	
通期	82,000	5.0	6,500	13.6	5,500	6.0	3,000	2.3	58.90	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 50,935,500株 20年3月期 50,935,500株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 141,511株 20年3月期 132,313株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 50,799,269株 20年3月期第1四半期 50,817,483株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、原油をはじめとした様々な製品価格の急騰が個人消費、企業収益のいずれをも圧迫しており、景気は減速傾向を強めてまいりました。

このような状況下、当第1四半期における連結業績につきましては、車両用電池の伸長などにより、売上高180億4千3百万円（前年同期比15%増）、営業利益14億3千4百万円（前年同期比83%増）、経常利益9億7千3百万円（前年同期比67%増）、四半期純利益3億3千8百万円（前年同期比44%増）となりました。

部門別の営業の状況は以下のとおりであります。

電池・電気機器部門

当部門の売上高は、123億1千2百万円（前年同期比24%増）となりました。

■車両用電池

車両用電池の売上高は、77億1千1百万円（前年同期比46%増）となりました。

各製品における販売価格の改定効果に加え、自動車新車用電池及びフォークリフト用電池は堅調な需要に支えられ、また自動車補修用電池も拡販努力の結果、いずれも大きく伸長しました。

■産業用電池・電気機器

産業用電池・電気機器の売上高は、46億1百万円（前年同期比2%減）となりました。

産業用電池は、販売価格改定の効果により増加しましたが、電源システム機器とゴルフカートは大きく減少しました。

合成樹脂部門

当部門の売上高は、57億3千万円（前年同期比横ばい）となりました。

■成形品

成形品の売上高は、36億3千2百万円（前年同期比4%減）となりました。

戦略製品である高強度樹脂ギヤ、I P M（インテリジェント・パワー・モジュール）用ハウジングは順調な伸びを示しましたが、熱硬化性成形品につきましては、熱可塑性成形品への需要のシフトが進んでいるため減少しました。

■電子材料

電子材料の売上高は、20億9千8百万円（前年同期比7%増）となりました。

海外向けの積層品が好調であったことから増加しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前期末から25億6千6百万円減少し500億8千9百万円となりました。流動資産は、売掛金の回収などにより18億3千8百万円減少し267億7千万円となりました。固定資産は、法人税法の改正を契機として機械設備の耐用年数の短縮を行い減価償却額が増加したこと、繰延税金資産が減少したことなどから、7億2千7百万円減少し233億1千9百万円となりました。

負債は、前期末から22億8千6百万円減少し285億3千2百万円となりました。流動負債は、前期に係る法人税等の納付による未払法人税等の減少などから18億6千4百万円減少し、214億2千3百万円となりました。固定負債は、平成19年4月に移行した確定拠出年金制度に係る長期未払金が拠出により減少したことなどから4億2千1百万円減少し71億9百万円となりました。

なお、有利子負債は、前期末から12億5千6百万円増加し111億2千2百万円となりました。

純資産は、ヘッジ取引に係る評価差額の増加などにより、前期末から2億7千9百万円減少し215億5千7百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は、自動車用電池の高付加価値製品などが当初予想より好調であったことに加え、高騰を続けていた鉛価格が落ち着いたことなどから予想業績を上回ったため、上半期の業績予想につきましては、売上高、利益とも2008年4月23日発表の予想を前記のとおり修正します。

一方、通期の業績予想は、国内の個人消費の落ち込みや米国経済の悪化懸念が強まっており、当社を取り巻く環境が一段と厳しさを増しているため、前回発表のとおりとします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定していません。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。

また、当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

②リース取引に関する会計基準の適用（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始後のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しています。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,056	1,146
受取手形及び売掛金	15,426	18,191
製品	3,284	2,229
半製品	804	687
原材料	2,136	2,450
仕掛品	2,210	2,031
その他	1,889	1,910
貸倒引当金	△37	△38
流動資産合計	26,770	28,608
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	36,866	36,753
減価償却累計額	△29,194	△28,705
機械装置及び運搬具(純額)	7,672	8,047
その他	25,298	24,992
減価償却累計額	△17,986	△17,757
その他(純額)	7,311	7,235
有形固定資産合計	14,983	15,282
無形固定資産	177	193
投資その他の資産		
投資有価証券	4,795	4,965
その他	3,551	3,834
貸倒引当金	△189	△229
投資その他の資産合計	8,157	8,570
固定資産合計	23,319	24,047
資産合計	50,089	52,655

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,251	7,274
短期借入金	9,222	7,966
未払法人税等	63	1,957
その他	5,885	6,089
流動負債合計	21,423	23,288
固定負債		
長期借入金	1,900	1,900
退職給付引当金	4,455	4,473
役員退職慰労引当金	337	369
その他	416	787
固定負債合計	7,109	7,531
負債合計	28,532	30,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,546	2,546
資本剰余金	3,007	3,007
利益剰余金	15,871	15,786
自己株式	△72	△64
株主資本合計	21,353	21,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	575	408
繰延ヘッジ損益	△436	△13
為替換算調整勘定	△321	△213
評価・換算差額等合計	△181	181
少数株主持分	385	377
純資産合計	21,557	21,836
負債純資産合計	50,089	52,655

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	18,043
売上原価	14,012
売上総利益	4,031
販売費及び一般管理費	2,596
営業利益	1,434
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	32
雑収入	127
営業外収益合計	162
営業外費用	
支払利息	43
為替差損	184
持分法による投資損失	185
雑支出	209
営業外費用合計	623
経常利益	973
特別利益	—
特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	973
法人税、住民税及び事業税	66
法人税等調整額	560
法人税等合計	626
少数株主利益	7
四半期純利益	338

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成している。

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はない。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

項目	電池・電気機器製品 (百万円)	合成樹脂製品 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,312	5,730	18,043	—	18,043
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	12,312	5,730	18,043	(—)	18,043
営業利益	876	553	1,430	4	1,434

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はない。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	15,718
II 売上原価	12,522
売上総利益	3,196
III 販売費及び一般管理費	2,413
営業利益	783
IV 営業外収益	108
(受取利息及び配当金)	(28)
(その他の営業外収益)	(80)
V 営業外費用	308
(支払利息)	(41)
(その他の営業外費用)	(267)
経常利益	583
VI 特別利益	17
(確定拠出年金移行差益)	(17)
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	601
法人税等	355
少数株主利益	10
四半期純利益	235

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

項目	電池・電気機 器製品 (百万円)	合成樹脂製品 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,963	5,755	15,718	—	15,718
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	(—)	—
計	9,963	5,755	15,718	(—)	15,718
営業利益	169	609	779	4	783